

# IV 調査票

---

# 2012年（平成24年）

## 鳥取県職場環境等実態調査 調査票

### [はじめに]

この調査は事業所を対象にしています。このため、企業の本店等に配布された場合にも、調査対象となった事業所（調査票が送付された事業所）についてのみ記入してください。

なお、貴事業所の常用労働者が10人未満の場合は調査対象に該当しませんので、「事業所の現況」部分のみご記入のうえ、ご返送いただきますようお願いいたします。

### [記入上の注意]

- 1 特にことわりのない限り、平成24年9月1日現在の状況について記入してください。
- 2 回答を選択する場合には、**該当する番号を○で囲んで**ください。また、日数や人数を回答する場合には、その数字を、( ) 内に記入が必要な場合には、具体的内容を記入してください。
- 3 本調査票は、**平成24年9月21日（金）**までに、同封の返信用封筒で郵送をお願いします。

### [お知らせ]

- ・この調査票は統計目的のみに使用しますので、個別の事業所名や個別の事業所の情報を外部に公開することはありません。
- ・不明な点等がございましたら、下記までお問い合わせください。

鳥取県 商工労働部 雇用人材総室 労働政策室

電 話 0857-26-7224

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 220 番地

F A X 0857-26-8169

貴事業所の現況について記入してください。

事業所名		記入者	所属・役職名・氏名	
所在地	(〒 - )		(電話)	
産業分類 (主要なもの一つに○ をしてください)	1 鉱業, 採石業, 砂利採取業    2 建設業    3 製造業    4 電気・ガス・熱供給・水道業 5 情報通信業    6 運輸業, 郵便業    7 卸売業, 小売業    8 金融業, 保険業 9 不動産業, 物品賃貸業    10 学術研究, 専門・技術サービス業    11 宿泊業, 飲食サービス業 12 生活関連サービス業, 娯楽業    13 教育, 学習支援業    14 医療, 福祉 15 複合サービス事業    16 サービス業 (他に分類されないもの)			
企業規模 (企業規模は企業全体の 人数で○をして ください)	1 1人 ~ 9人                      2 10人 ~ 29人                      3 30人 ~ 49人 4 50人 ~ 99人                      5 100人 ~ 299                      6 300人 ~ 999人 7 1,000人以上			
事業所の 常用労働者数		全常用労働者数	パートタイム 労働者数	有期雇用者数
	男 性	人	人	人
	女 性	人	人	人
	<u>常用労働者</u> 期間を定めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている者 日々または1か月以内の期間を定めて雇われているもののうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者 役員や事業主の家族であっても、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者  <u>パートタイム労働者</u> 1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者			
事業所の役職者数 (ただし役員は 除く)		役職者数	課長相当職以上の役職者数	
	男 性	人	人	
	女 性	人	人	
	<u>役職者</u> 何らかの職責を伴い、会社や組織を運営するための地位についている者  <u>課長相当職以上の役職者</u> 役職者の中でも、会社や組織の方針・戦略を立案する者。あるいは、それらを部下に的確に伝える役割をになう者 (例: 課長、部長、支店長など)			

貴事業所の状況について以下の問1～問10にお答えください。

**問1 週休2日制の実施状況についておたずねします。**

(1) 週休はどのような実施形態になっていますか。

- |            |            |
|------------|------------|
| 1 完全週休2日制  | 2 4週8休制    |
| 3 4週7休制    | 4 4週6休制    |
| 5 月2回      | 6 隔週で週休2日制 |
| 7 4週5休制    | 8 月1回週休2日  |
| 9 週休1日半    | 10 週休1日    |
| 11 その他 ( ) |            |

- (2) 実施の方法は
- 1 全員一斉
  - 2 交替
  - 3 その他
- ( )

1～8 に該当の場合は(2)へ

**問2 変形労働時間制についておたずねします。**

(1) 変形労働時間制を採用していますか。

- 1 採用している
- 2 採用していない

(2) 採用している変形労働時間制の形態についてお答えください。(複数選択可)

- 1 1週間単位の非定型的変形労働時間制
- 2 1か月単位の変形労働時間制
- 3 1年単位の変形労働時間制
- 4 フレックスタイム制

**問3 年次有給休暇についておたずねします。**

(1) 有給休暇の計画的付与制度※はありますか。

- 1 ある
- 2 ない

※計画的付与制度とは、労使協定により年次有給休暇を与える時季に関する定めをしたときは、労使協定に定める時季に年次有給休暇を与えることができるというものです。

(2) 最短の付与単位についてお答えください。

- 1 1時間単位
- 2 半日単位
- 3 1日単位
- 4 その他 ( )

(3) 取得状況をお答えください(平成23年4月1日～平成24年3月31日)。

付与対象となった常用労働者数	人
延べ付与日数(繰越日数を含めないでください)	日
延べ取得日数(時間単位での取得分については日数に換算、端数は小数点以下を四捨五入)	日

**問4 休暇制度についておたずねします。**

(1) 独自に採用している休暇制度(年次有給休暇、子の看護休暇、介護休暇を除く)はありますか。

- 1 ある
- 2 ない

(2) 問4(1)で「1」を選択した方におたずねします。

採用している制度、一人あたりの利用可能日数、平成23年4月1日～平成24年3月31日における実利用者数についてお答えください。(複数回答可)

	日数	利用者数
1 ボランティアのための休暇	日	人
2 自己啓発休暇、資格取得などのための休暇	日	人
3 夏期休暇	日	人
4 リフレッシュ休暇	日	人
5 記念日休暇、参観日休暇など家族のために休める休暇	日	人
6 その他 ( )	日	人

**問5 育児休業制度およびその他育児に関する支援体制についておたずねします。**

(1) 育児休業制度はどのような形で定めていますか。

- 1 就業規則
- 2 その他 ( )
- 3 定めていない

(2) 今後の予定についてお答えください。

- 1 就業規則等を改定して定める
- 2 今後検討する
- 3 定める予定なし

(3) 育児休業制度に関わる利用期間の延長(法を上回る措置のみ)はありますか。

- 1 ある
- 2 ない

(4) 利用期間の措置状況についてお答えください。

- 1 子が ( ) 歳に達するまで
- 2 その他 ( )

(5) 育児休業の取得状況についてお答えください(平成23年4月1日～平成24年3月31日に育児休業が取得可能だった人数と、そのうち実際に取得した人数を記入してください)。

取得可能者	男性	人	(6) 取得した人の取得期間	男性	女性
		女性		人	
実際の取得者	男性	人	1 3か月未満	人	人
		女性	人	2 3か月以上6か月未満	人
			3 6か月以上1年未満	人	人
			4 1年以上	人	人

(7) (5)で回答された実際の取得者のうち、育児休業取得後の退職者の有無についてお答えください。

- 1 ある
- 2 ない

(8) 退職者の人数についてお答えください。

1 復職後3か月未満で退職	人
2 復職後3ヶ月以上で退職	人



(5) (4)で回答された取得者のうち、介護休業取得後の退職者の有無についてお答えください。

- 1 ある
- 2 ない

(6) 退職者の人数についてお答えください。

1 復職後3か月未満で退職	人
2 復職後3ヶ月以上で退職	人

(7) 介護休業期間中の賃金等（手当、給与、一時金など）の支給はありますか。

- 1 ある
- 2 ない

(8) 介護休業制度以外の支援制度等がありますか。

- 1 ある
- 2 ない

(9) 実施している制度等についてお答えください。  
(複数回答可)

- 1 短時間勤務
- 2 フレックスタイム
- 3 時間外労働の制限
- 4 深夜業の制限
- 5 始業又は終業時間の変更
- 6 介護サービス費用の助成
- 7 介護休暇
- 8 その他 ( )

(10) 介護休業取得者の職場復帰への支援体制がありますか。

- 1 ある
- 2 ない

(11) 実施している復帰プログラムについてお答えください。  
(複数回答可)

- 1 情報の提供
- 2 在宅講習
- 3 職場復帰前講習
- 4 職場復帰直後講習
- 5 その他 ( )

### 問7 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についておたずねします。

(1) 「ワーク・ライフ・バランス※」について、理解と取組の状況をお答えください。

- 1 内容までよく理解して推進している → 問7(2)へ
- 2 理解しているが、取り組めていない
- 3 聞いたことはない
- 4 その他 ( )

※「ワーク・ライフ・バランス」とは、誰もが仕事と家庭生活、地域活動、個人の自己啓発など様々な活動を自らの希望するバランスで実現できる状態のことをいいます。そのことにより、仕事と生活のどちらも充実することで、仕事にメリハリが生まれ、生活を楽しむことができるようになります。

(2) 問7(1)で「1」を選択した方におたずねします。(複数回答可)

「ワーク・ライフ・バランス」を推進することによって得られたメリットは何ですか。

- 1 優秀な人材が採用できるようになった
- 2 従業員の離職率が低下し、知識や経験が失われることなく発揮できた
- 3 離職や病気休暇等の回避により、人件費、募集コストなど経費が軽減した
- 4 先駆的な企業としてイメージが改善、企業のPR効果があった
- 5 従業員の抱える様々なニーズに応えることにより、従業員の満足度や仕事への意欲が高まった
- 6 社内のコミュニケーションが活発になり、チームや組織で助け合う雰囲気が醸成された
- 7 男女かかわらず能力を活用することで組織が活性化した
- 8 組織・業務体制の見直しにより、生産性・業務効率が向上した
- 9 従業員が、消費者・生活者としての視点を考慮するようになり、新製品や新しいアイデアを生み出すことにつながった
- 10 その他 ( )

(3) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するうえで支障となると思われることは何ですか。

(複数回答可)

- 1 人件費の増加につながる
- 2 業務効率、生産性が向上するとはいけない
- 3 優秀な人材の確保につながらない
- 4 従業員のモラルの低下につながりやすい
- 5 管理職の負担が大きくなる
- 6 景気の変動に柔軟に対応できない
- 7 育児休業などによる代替要員の確保がむずかしい
- 8 休暇をとる場合、業務の引継ぎや業務分担の変更など、他の従業員の負担増になる
- 9 従業員が休暇取得などの際に他の従業員へ気兼ねし、利用をためらってしまう雰囲気がある
- 10 その他 ( )

**問8 ポジティブアクションの促進状況についておたずねします。**

雇用管理面での男女差を解消し、男女の均等な機会及び待遇を確保するために行う自主的かつ積極的な以下の取組み（ポジティブアクション）を実施されていますか。

- (1) 女性の採用拡大（女性の応募・採用が少ない場合の求人方法の再検討、選考に当たって男女の固定的な役割分担の意識をなくすための研修の実施等）
- 1 実施済                                  2 実施に向け検討中                                  3 実施予定なし
- (2) 女性の職域拡大（女性がいない、又は少ない職種、職域への女性配置のために必要な教育訓練等）
- 1 実施済                                  2 実施に向け検討中                                  3 実施予定なし
- (3) 女性管理職の増加（女性の管理職候補者を対象とする研修、女性に対する昇進・昇格試験受験の奨励、女性の昇進・昇格基準の明確化等）
- 1 実施済                                  2 実施に向け検討中                                  3 実施予定なし

**問9 セクシャルハラスメント（セクハラ）対策についておたずねします。**

(1) 職場におけるセクハラを防止するための対策を実施していますか。

- 1 いる                                  2 いない



(2) 実施している対策についてお答えください。（複数回答可）

- 1 就業規則等に禁止を明文化                                  2 社内報やパンフレット等による広報を実施
- 3 従業員啓発のための研修を実施                                  4 相談・苦情対応の窓口を設置
- 5 相談・苦情対応のマニュアルの作成                                  6 相談があった場合の迅速かつ適切な対応
- 7 再発防止策の策定と実施                                  8 その他（                                  ）

**問10 高齢者の雇用確保措置についておたずねします。**

(1) 定年制はありますか。

- 1 ある                                  2 なし
- 定年年齢（                                  ）歳

(2) 継続雇用制度（定年後に引き続き雇用する定め）はありますか。

- 1 ある                                  2 なし
- 継続雇用上限年齢（                                  ）歳
- ※上限年齢に定めのない場合には×を記入してください。

(3) 問10(2)で「1」を選択した方におたずねします。  
継続雇用制度は希望者全員が制度対象者となっていますか。

- 1 なっている                                  2 なっていない

**以上で質問はすべて終わりです。調査にご協力いただきありがとうございました。**